

3. 国際共同研究

【採択時公表】

3- (1) 全体概要

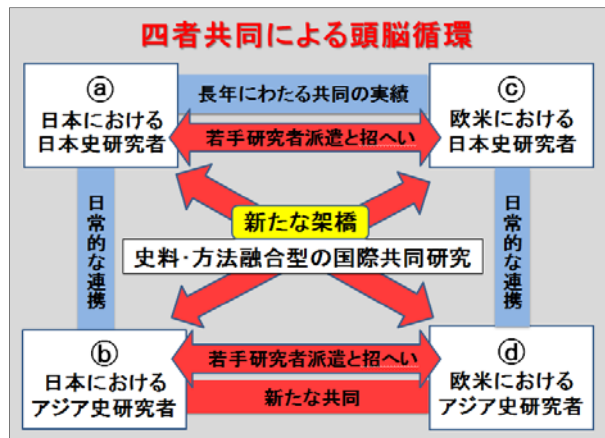
本欄には、本事業を実施することにより、到達目標へどのように繋げていくのかを、2.に記載した実施体制等を含めて、全体的な概念を、図等を使って分かりやすく示した上で、以下に続く3- (2) 研究目的及び到達目標、3- (3) 研究計画・方法の各項目について全体的な概要を簡潔にまとめて記述してください。(図と記述で1頁以内)
 なお、本欄(3- (1))は採択された場合、採択後本会HP等で公表される予定です。

〔研究目的及び到達目標〕

本事業は、多極化する現代世界において、近代国民国家による社会的包摂と排除のあり方が流動化し、その相対化が不可避となりつつある状況をにらみながら、アジア諸地域における周縁的社会集団とその近代化を研究対象に掲げる。身分や宗教など諸個人の個別的属性に基づく近世の社会編成が、ヨーロッパ帝国主義の圧力下における近代化の過程で、どのように変容したかを、世界史的な視野と一次史料の緻密な分析を融合させた国際共同研究によって解明するのが本研究の目的である。日本における非人や勸進宗教者、オスマン帝国のキリスト教徒などのような周縁的社会集団は、近世的な社会編成の底辺においてその矛盾(社会的包摂と排除)に直面し、その社会構造の特質を体現する存在である。本事業では、こうした周縁的社会集団について、これまで異なる研究手法から分析を進めて来た日本と欧米の研究を架橋し、両者の方法的強みを相互に参照、導入しながら、アジアと日本の事例を比較史的に分析し、アジア史の経験から多極的な歴史像の構築を目指す。

アジア諸地域の周縁的社会集団を対象とする歴史研究のうち、「下からの歴史」やサバルタン研究を輩出した欧米の研究は、俯瞰的な把握に優れる一方で、周縁的社会集団自身が作成した一次史料の不足から、西欧の歴史的経験に基づく人文・社会科学の認識枠組みに依存する傾向が強い。一方、周縁的社会集団自身が残した一次史料の豊富な蓄積と緻密な分析を基礎に発展した日本の日本史研究は、欧米の研究が持つ限界を克服するポテンシャルを持つが、世界史的視野と国際的発信力の不足のため、その水準に見合う国際的貢献を実現できていない。両者の限界は国際的な頭脳循環により克服可能であり、本事業では、日本と欧米のアジア史研究の新たな共同を通じて研究の深化を図りたい。

本事業の内容と到達目標は次の5点である。①大阪市立大学とイエール大学を軸に「周縁的社会集団国際共同研究プラットフォーム」を構築し、国際共同研究と若手研究者の相互派遣を恒常化する。②若手研究者の国際的発信力を強化し、日本の歴史研究を国際的なネットワークに結びつける。③個別セミナーや国際シンポジウムの成果は、英語・日本語による総括報告書などの形で発信する。④周縁的社会集団に関する一次史料読解ワークショップや、史料・方法融合型セミナーを大阪市立大学と派遣先で開催し、その成果を英語圏の若手研究者向けのテキストとして英語で制作し、WEB上で系統的に公開する。⑤若手を含む研究グループのメンバーが高水準の研究成果を、海外の学術雑誌等に、英語など多言語で発表(国際共著論文も含む)する。



〔研究計画・方法〕

本事業の研究グループは、日本史分野で長期にわたり共同研究をしてきた主担当研究者塚田(大阪市大)と主要連携研究者ボツマン(イエール大学)を両軸とし、日本側グループ17名と海外側グループ12名の計29名で組織される。塚田は、大阪市立大学を中心とする日本の研究者を統括する。近代への移行期における周縁的社会集団の「解放」を研究課題とするボツマンは、日本から派遣された若手研究者と、イエール大学所属の日本史・アジア史を専門とする他の連携研究者との連携を強化する。加えてボツマンは、塚田とボツマンの共同研究の影響を受けながら日本の周縁的社会集団を研究してきたシンガポール国立大学などの海外の主要連携研究者・連携研究者を統括する。

平成29年度には、各研究対象地域の周縁的社会集団に関する研究を進め、個別セミナーに参加させるべく、3名の若手研究者をイエール大学などに派遣する。また、ボツマンら5名を日本に招へいし、大阪市立大学で個別セミナーを開催する。平成30~31年度にも新たに計3名の若手研究者をイエール大学などに派遣するとともに、連携研究者の招へいを行い、大阪市立大学やイエール大学で個別セミナーを開催し、研究者間の相互理解を深める。本事業の成果を総括すべく、平成31年度に開催する国際シンポジウムでは、本事業で派遣された若手研究者がそのオーガナイズの中心的役割を果たし、その成果を英文と和文の両方で刊行する。以上の取り組みを通じて、大阪市立大学と関係大学との間で若手の相互派遣を軸とした継続的な頭脳循環を可能とするプラットフォームを構築する。

※本ページは増やせません。

(平成29年度公募)